

# 平成29年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

施策11 行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります

【会計】一般会計

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	62	証明書コンビニ交付事業
担当所属	市民課	

## 【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,679千円	14,679千円				

## 【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"><li>システム構築の委託</li><li>機器の賃貸借(保守委託込み)</li><li>市町村運営負担金の支払い</li></ul>
事業の目的	住民票等証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

## 【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
9 旅費		
普通旅費	60千円	職員の出張に要する交通費
13 委託料		
システム開発委託料	12,420千円	証明書コンビニ交付システム構築業務委託料
システムサポート委託料	552千円	証明書コンビニ交付システム保守業務委託料
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	813千円	証明書コンビニ交付システムに係る機器賃借料
19 負担金補助及び交付金		
コンビニ交付運営負担金	834千円	証明書コンビニ交付サービス運営主体に対する負担金
計	14,679千円	

## 【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度計画値
住民票等証明書のコンビニ交付利用率	3%
コンビニ交付による証明書発行(印鑑登録証明書)	2,100枚
コンビニ交付による証明書発行(住民票)	3,000枚
コンビニ交付による証明書発行(戸籍)	900枚